

2020年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年6月12日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL https://www.airtrip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 C F O (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 C F O (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03(3431)6191
 四半期報告書提出予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	15,383	44.5	△660	—	△759	—	△779	—	△741	—	△791	—
2019年9月期第2四半期	10,643	208.5	178	△77.4	140	△82.2	152	△74.4	78	△84.7	145	△74.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	△37.14	△37.14
2019年9月期第2四半期	4.31	4.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	34,821	9,607	9,260	26.5
2019年9月期	31,216	10,101	9,719	31.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年9月期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、業績予想の算定が困難であるため、2019年11月14日に公表した予想値を一旦取り下げ未定とさせていただき、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年9月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、2019年11月14日に公表した予想値を一旦取り下げ未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年9月期2Q	20,115,300株	2019年9月期	19,801,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年9月期2Q	35株	2019年9月期	35株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年9月期2Q	19,956,777株	2019年9月期2Q	18,140,989株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、現時点で通期業績を見通すことは非常に困難であるため、通期業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度に引き続き、米中貿易摩擦、中国及び欧州の景気の減速に加えて、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大に伴う経済活動の低迷により先行きが不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、特に2020年1月から3月までにかけて、訪日外客数が前年同期比51.1%減、また出国日本人数は同期比39.6%減となっております（出典：「日本政府観光局(JNTO)」）、これらはCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られたこと、また、日本においても検疫強化や査証の無効化等の措置が取られたこと等が要因であり、世界的に旅行需要が停滞している現況となっております。感染症の推移とともに、今後の市場動向を注視していく必要があると考えています。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券・海外航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化と主要ブランドである「エアトリ」の認知度向上に向けた広告投資を図り、引き続き業容を拡大しております。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他営業費用では、オンライン旅行事業の収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産（のれん、有形無形資産等）の帳簿価額を公正価値まで減額した減損損失1,044百万円が含まれております。なお、公正価値の算定は、算定対象となる事業の将来の計画等の判断と仮定が必要となりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。

2012年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、2020年03月末現在では約1,000名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、2020年3月末現在、投資先を64社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は15,383百万円、営業損失660百万円、税引前損失759百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は741百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下5つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス（PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営）

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システム的大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

- ・BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業）

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化しており、また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

- ・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより堅調に成長しました。

- ・訪日サービス（訪日旅行者向けの各種BtoCサービスを実施する事業）

Wi-Fiのレンタル、キャンピングカーのレンタル、両替、Webメディアの運営等を展開しており、各事業ラインともに、訪日旅行者の増加、多言語展開、及びマーケティングの強化をしております。

- ・ライフイノベーション事業サービス

エアトリを通じて蓄積してきた様々な旅行関連サービスのノウハウを生かし、お客様の生活のあらゆるシーンをより便利にすることを目指して、新たに展開する事業です。現在はメールマガジン、旅行用キャリーケースの製造販売・レ

ンタル、製茶業等を展開しております。今後も新たなサービスが加わり、事業規模は大幅に拡大する見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上収益は14,295百万円、セグメント利益は223百万円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化にともなう単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のITオフショア開発事業の売上収益は1,016百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結第2四半期連結累計期間末においては、投資先を64社まで拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の投資事業の売上収益は71百万円、セグメント損失は243百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,604百万円増加し34,821百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が2,929百万円減少した一方で、使用権資産が4,696百万円、棚卸資産が1,276百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,098百万円増加し25,213百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が1,822百万円減少した一方で、営業債務及びその他債務が709百万円、リース負債が4,808百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少し、9,607百万円となりました。これは主に、利益剰余金が775百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、現時点で通期業績を見通すことは非常に困難であるため、通期業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,997	6,067
営業債権及びその他の債権	5,239	5,437
その他の金融資産	4,606	4,790
棚卸資産	428	1,704
その他の流動資産	868	903
流動資産合計	20,140	18,903
非流動資産		
有形固定資産	1,324	1,795
使用権資産	-	4,696
のれん	5,861	5,336
無形資産	2,501	2,387
その他の金融資産	1,103	1,346
その他の非流動資産	59	40
繰延税金資産	226	314
非流動資産合計	11,075	15,917
資産合計	31,216	34,821
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,414	5,123
有利子負債	7,519	7,757
リース負債	-	509
その他の金融負債	368	339
未払法人所得税	189	203
その他の流動負債	3,224	1,402
流動負債合計	15,717	15,334
非流動負債		
有利子負債	5,111	5,217
リース負債	-	4,299
その他の金融負債	41	51
引当金	85	88
繰延税金負債	136	141
その他の非流動負債	22	80
非流動負債合計	5,397	9,878
負債合計	21,114	25,213
資本		
資本金	2,922	2,934
資本剰余金	4,175	4,478
利益剰余金	2,601	1,825
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	19	22
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,719	9,260
非支配持分	382	346

資本合計	10,101	9,607
負債及び資本合計	31,216	34,821

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	10,643	15,383
売上原価	△4,735	△9,580
売上総利益	5,908	5,803
販売費及び一般管理費	△6,181	△6,067
投資損益(△は損失)	264	△270
その他の収益	220	941
その他の費用	△34	△1,067
営業利益(△は損失)	178	△660
金融収益	8	11
金融費用	△46	△110
税引前四半期利益(△は損失)	140	△759
法人所得税	11	△19
四半期利益(△は損失)	152	△779
四半期利益の帰属(△は損失)		
親会社の所有者	78	△741
非支配持分	74	△38
当期利益(△損失)	152	△779
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	4.31	△37.14
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	4.16	△37.14

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	5,907	7,402
売上原価	△2,746	△4,560
売上総利益	3,161	2,842
販売費及び一般管理費	△3,158	△2,942
投資損益(△は損失)	158	△402
その他の収益	211	81
その他の費用	△12	△1,040
営業利益(△は損失)	361	△1,461
金融収益	5	5
金融費用	△21	△52
税引前四半期利益(△は損失)	345	△1,508
法人所得税	△42	59
四半期利益(△は損失)	302	△1,448
四半期利益の帰属(△は損失)		
親会社の所有者	280	△1,433
非支配持分	22	△15
四半期利益(△は損失)	302	△1,448
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	15.20	△71.29
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	14.71	△71.29

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	152	△779
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△6	△11
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△6	△11
その他の包括利益(税引後)合計	△6	△11
四半期包括利益	145	△791
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74	△747
非支配持分	70	△43

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	302	△1,448
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2	△10
その他の包括利益(税引後)合計	2	△10
四半期包括利益	305	△1,459
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	281	△1,439
非支配持分	24	△20

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
2018年10月1日現在	1,100	2,117	1,865	5	-	5,089	380	5,470
四半期利益(△は損失)	-	-	78	-	-	78	74	152
その他の包括利益	-	-	-	△3	-	△3	△3	△6
四半期包括利益	-	-	78	△3	-	74	70	145
剰余金の配当	-	△177	-	-	-	△177	-	△177
新株発行	1,196	1,196	-	-	-	2,393	-	2,393
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	-	-	12	-	12	△3	8
所有者との取引額等合計	1,196	1,019	-	12	-	2,229	△3	2,225
2019年3月31日現在	2,297	3,137	1,944	14	-	7,393	447	7,841

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
2019年10月1日残高	2,922	4,175	2,601	19	△0	9,719	382	10,101
会計方針の変更による調整額	-	-	△34	-	-	△34	△18	△52
修正再表示後の残高	2,922	4,175	2,566	19	△0	9,684	363	10,048
四半期利益(△は損失)	-	-	△741	-	-	△741	△38	△779
その他の包括利益	-	-	-	△5	-	△5	△5	△11
四半期包括利益	-	-	△741	△5	-	△747	△43	△791
剰余金の配当	-	△198	-	-	-	△198	-	△198
新株発行	8	8	-	-	-	17	-	17
株式交換による変動	-	510	-	-	-	510	-	510
振替及びその他の変動による増加(減少)	2	△19	△0	8	-	△7	26	19
所有者との取引額等合計	11	302	△0	8	-	322	26	349
2020年3月31日現在	2,934	4,478	1,825	22	△0	9,260	346	9,607

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	140	△759
減価償却費及び償却費	446	801
投資損益	△264	270
負ののれん	△209	△755
減損損失	-	1,044
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,025	△1,487
棚卸資産の増減額(△は増加)	13	52
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	570	290
前渡金の増減額(△は増加)	98	21
差入保証金の増減額	28	△154
営業投資有価証券の増加額(△は増加)	△365	△20
その他	77	54
小計	△489	△642
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△45	△100
法人所得税の支払額	△7	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△77
有形固定資産の取得による支出	△102	△115
無形資産の取得による支出	△615	△615
敷金の差入による支出	△49	-
敷金の回収による収入	82	1
定期預金の払戻による収入	-	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130	-
事業譲受による支出	-	△150
その他	15	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	333	△371
長期借入れによる収入	1,401	-
長期借入れの返済による支出	△970	△847
株式の発行による収入	2,366	-
リース債務の返済による支出	-	△244
親会社所有者への配当金の支出	△176	△190
その他	△4	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,612	△2,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,320	8,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△68
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,932	6,067

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、比較情報の修正再表示は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年10月1日)に認識する方法を採用しております。

①リースの定義

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

なお、契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは、契約が特定された資産の使用を含むか、当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか、及び当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているかについて検討しております。

②リースの会計処理

借手としてのリース

リースの契約時に、短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額で構成されております。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース期間はリースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えたものとして決定しております。

開始日後において、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。ここで、使用権資産を減価償却する際には、IAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、IAS第36号「資産の減損」を適用しております。

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたり、定額法により実施しております。

開始日後において、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しております。また、リース料の変動又はリースの条件変更を反映するか、又は改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定しております。

当社グループは、短期リース又は原資産が少額であるリースに関連したリース料を定額法で費用認識しております。

移行時の処理

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。従って、IFRS第16号のリースの定義に基づくリース判定は、2019年

10月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

借手としてのリース

(IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年10月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

③要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号適用時に期首の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産4,819百万円、リース負債4,871百万円を追加認識し、利益剰余金34百万円及び非支配持分18百万円の減少を認識しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%~4.8%であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	: エアトリ旅行事業、訪日旅行事業、ライフイノベーション事業
ITオフショア開発事業	: ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	: 成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	9,500	1,142	0	10,643	0	10,643	-	10,643	
セグメント間収益	32	308	-	341	-	341	△341	-	
売上収益合計	9,533	1,450	0	10,985	0	10,985	△341	10,643	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	234	111	237	583	△0	583	△405	178	
金融収益									8
金融費用									△46
税引前四半期利益									140

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益等の事業を含んでいます。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	14,295	1,016	71	15,383	8	15,383	-	15,383	
セグメント間収益	-	425	-	425	-	425	△425	-	
売上収益合計	14,295	1,441	71	15,808	8	15,808	△425	15,383	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	223	53	△243	34	△0	34	△695	△660	
金融収益									11
金融費用									△110
税引前四半期利益									△759

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益等の事業を含んでいます。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) オンライン旅行事業のセグメント利益には、ひかわ社取得による負ののれんの金額755百万円及び減損損失△1,044百万円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	5,376	531	0	5,907	0	5,907	-	5,907	
セグメント間収益	16	200	-	216	-	216	△216	-	
売上収益合計	5,392	731	0	6,124	0	6,124	△216	5,907	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	430	20	140	591	△0	591	△230	361	
金融収益									5
金融費用									△21
税引前四半期利益									345

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益等の事業を含んでいます。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	6,893	508	0	7,402	0	7,402	-	7,402	
セグメント間収益	-	209	-	209	-	209	△209	-	
売上収益合計	6,893	718	0	7,612	0	7,612	△209	7,402	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	△681	13	△406	△1,075	△0	△1,075	△386	△1,461	
金融収益									5
金融費用									△52
税引前四半期利益									△1,508

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益等の事業を含んでいます。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) オンライン旅行事業のセグメント利益には、ひかわ社取得による取得対価の見直しによる負ののれんの金額50百万円及び減損損失△1,037百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。